

# 平成16年度実施予定厚生労働統計調査の概要

参考資料1

部局等	調査名	調査内容	調査対象
統計情報部	人口動態調査	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握する。	全国の市区町村に届け出られたもの及び外国における日本人の出生・死亡・婚姻・離婚について届け出られたもの
	21世紀出生児縦断調査	子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握する。	平成13年1月10日から1月17日及び7月10日から7月17日の間の出生児
	医療施設調査	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握する。	全国の病院、一般診療所、歯科診療所
	病院報告	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握する。	全国の病院、療養病床を有する診療所
	衛生行政報告例	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。	都道府県、指定都市、中核市
	地域保健・老人保健事業報告	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握する。	全国の保健所及び市区町村
	医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科目(薬剤師を除く)等による分布を明らかにする。	全国の医籍に登録されている医師、全国の歯科医籍に登録されている歯科医師及び全国の薬剤師名簿に登録されている薬剤師
	福祉行政報告例	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握する。	都道府県、指定都市、中核市
	社会福祉施設等調査	全国社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する。	全国社会福祉施設等、支援費制度における指定施設及び居宅支援事業所
	地域児童福祉事業等調査	認可外保育施設を利用する世帯の実態を把握する。	全国の認可外保育施設利用世帯
	社会医療診療行為別調査	政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険における医療の給付の受給者にかかる診療行為の内容、薬剤の使用状況及び調剤行為の内容等を明らかにする。	毎年6月審査分の政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書
	介護サービス施設・事業所調査	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握する。	全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所
	介護給付費実態調査	介護サービスにかかる給付費の状況を把握する。	介護給付費明細書等
	国民生活基礎調査	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。	全国の世帯及び世帯員
	21世紀成年者縦断調査	結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。	平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女及びその配偶者
	毎月勤労統計調査	常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について全国的変動を明らかにする。	9大産業 事業所規模 5人以上
	毎月勤労統計調査(特別調査)	小規模事業所の雇用、給与及び労働時間の変動を明らかにする。	事業所規模 1～4人
	労働経済動向調査	景気の動向、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策等について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題点を迅速に把握する。	建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、サービス業 事業所規模 30人以上
	雇用動向調査	事業所における入職・離職の状況等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動や求人状況等の実態を明らかにする。	(事業所)14大産業 事業所規模 5人以上 (入職者、離職者)調査対象事業所に入職又は離職した常用労働者
	高齢者就業実態調査(雇用構造調査)	高齢者の就業・不就業の実態、定年前後の状況、定年到達直後の状況及び事業所における高齢者の雇用状況、雇用予定等を把握する。	(事業所)14大産業 事業所規模 5人以上 (個人)55歳以上69歳以下
	派遣労働者実態調査	事業所における派遣労働者の受け入れ状況、派遣労働者の就業の経歴、就労条件等を明らかにする。	(事業所)14大産業 事業所規模 30人以上 (労働者)調査対象事業所に派遣されている派遣労働者
賃金構造基本統計調査	主要産業に雇用される常用労働者について、その賃金の実態を労働者の種類、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする。	14大産業 事業所規模 5人以上	
屋外労働者職種別賃金調査	建設業及び港湾運送関係事業に雇用される労働者の賃金を職種別に調査し、その実態を明らかにする。	建設業、港湾運送関係事業 事業所規模5人以上 (港湾運送関係事業は10人以上)	
林業労働者職種別賃金調査	林業を営む事業所に雇用される労働者の賃金を職種別に調査し、その実態を明らかにする。	林業(素材生産業及び素材生産サービス業) 事業所規模 1人以上 30道県	
賃金引上げ等の実態に関する調査	民間企業(労働組合のない企業を含む)における賃金の改定額、賃金の改定率、賃金の改定方法、賃金の改定事情等賃金の改定の構造を明らかにするとともに、賃金の改定の企業経営への影響等を把握する。	13大産業 企業規模30人以上 その他 企業規模100人以上	

部局等	調査名	調査内容	調査対象
統計情報部	就労条件総合調査	我が国の主要産業における企業の賃金制度、所定労働時間、週休制、休日等の労働時間制度、労働費用、福利厚生施設制度及び退職給付制度等について総合的に調査し、我が国企業の就労条件に関する制度の実態を明らかにする。	13大産業 企業規模 30人以上
	労働争議統計調査	我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政上の基礎資料とする。	全労働争議
	労使関係総合調査	(労働組合基礎調査)我が国の労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、組合及び組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにする。 (労使関係に関する実態調査)労使コミュニケーション調査 労使間の意思の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにする。	(労働組合基礎調査)全労働組合 (労使関係に関する実態調査) 14大産業 事業所規模30人以上の民営事業所
	労働災害動向調査	主要産業における半期及び年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とする。	(甲調査) 11大産業 事業所規模100人以上(総合工事業は労働者災害補償保険の概算保険料160万円以上又は工事請負金額1億9000万円以上の工事現場) (乙調査) 産業は甲調査に同じ。ただし総合工事業は除く。 事業所規模10～99人(事業所規模10～29人は製造業の特定7産業)
	建設業労働災害防止対策等総合実態調査(労働安全衛生特別調査)	建設現場における工事施工体制、安全衛生管理体制、安全衛生活動、現場での安全衛生教育・指導の状況、労働者の安全意識等の実態を調査し、今後の労働安全衛生行政運営に資する基礎資料とする。	建設業 常用労働者5人以上50人未満を雇用する民営事業所、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事請負金額が1億9,000万円以上の工事現場
医政局	病院経営収支調査	公的病院の病院経営成績及び財政状態を継続的に把握する。	全国の病院
	無医地区等調査・無歯科医地区調査	全国の無医地区等(無歯科医地区)の実態及び医療確保状況の実態を把握する。	全国の無医地区等(無歯科医地区)を有する都道府県・市町村等
	院内感染対策サーベイランス	全国の病院において実施されている院内感染対策を支援するため、院内感染対策に問題となりうる薬剤耐性菌の発生動向等の基礎資料を得るとともに、患者の基礎疾患や重症度等との関連を明らかにする。	200床以上の病院
	看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査	保健師・助産師・看護師及び准看護師学校養成所の入学状況並びに卒業生の就業状況等を把握する	全国の保健師、助産師、看護師及び准看護師学校養成所
	薬事工業生産動態統計調査	医薬品、医薬部外品、衛生材料及び医療用具に関する生産(輸入)の実態を明らかにする。	全国の医薬品、医薬部外品及び医療用具を製造(輸入)する事業所
	医薬品・医療機器産業実態調査	医薬品製造業・輸入品販売業及び卸売業、医療用具製造業・輸入販売業及び卸売業の経営実態を把握する。	医薬品製造業・輸入販売業、医薬品卸売販売業、医療機器製造業・輸入販売業、医療機器卸売業をしている企業の本社
健康局	国民健康・栄養調査	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにすることを目的としている。	全国の満1歳以上の男女
医薬食品局	血液製剤使用状況調査	医療機関における血液製剤の使用状況を調査することにより、その使用適正化のための指標及び中期的受給見通しの策定のための基礎資料を得る。	病院(精神病院を除く)及び透析センター
	食中毒統計調査	全国の食中毒の発生状況(事件数、患者数等)を把握し、的確な食中毒対策上の基礎資料とする。	都道府県、保健所を設置する市、特別区
	食肉検査等情報還元調査	1.衛生的な食肉等の提供のために、とちく場等で行われる毎月の検査を家畜生産段階にフィードバックし、生産段階での対策を促進する。 2.都道府県等の衛生行政推進に当たって全国的な状況等を随時利用できるよう体制を構築する。	都道府県、保健所を設置する市、特別区
労働基準局	定期健康診断結果報告	定期健康診断による有所見者数を把握して、労働基準行政の基礎資料とする。	労働基準監督署
	最低賃金に関する実態調査	中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握する。	製造業 事業所規模100人未満 卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの) 事業所規模30人未満
職業安定局	雇用状況実態調査	自己都合により離職した求職者の求職内容、再就職の状況等について調査する。	公共職業安定所に求職申込みを行った自己都合により離職した求職者
	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	大学、短大、高専、専修学校新卒者の就職内定状況等を把握する。	大学、短大、高専、専修学校(専門課程)
雇用均等・児童家庭局	全国家庭児童調査	全国のお家庭にいる児童及びその世帯の状況を把握する。	全国の18歳未満の児童のいる世帯
	女性雇用管理基本調査	主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握する。	14大産業 事業所規模 5人以上
	家内労働等実態調査	家内労働者及び委託者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について把握する。	家内労働者及び委託者
	家内労働概況調査	委託者数及び家内労働者数等の概数について把握する。	都道府県労働局からの報告

部局等	調査名	調査内容	調査対象
社会・援護局	福祉事務所現況調査	社会福祉法に基づき設置されている福祉に関する事務所について、その組織及び活動の現況を把握する。	全国の福祉事務所
	社会保障生計調査	(生計簿)低所得世帯の家計上の収支その他消費内容等の生活実態を明らかにし、生活水準の推移、生活構造の変化等の状況を明らかにする。 (家計簿)被保護世帯の家計上の収支その他の生活実態を明らかにし、生活水準、級地差等の状況を明らかにする。	(生計簿)東京都における世帯人員別所得額の第1・5分位階級に属する世帯 (家計簿)全国の被保護世帯
	被保護者全国一斉調査	生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況等を把握する。	(基礎調査)被保護世帯(全数) (個別調査)被保護世帯(1/10無作為抽出)
	医療扶助実態調査	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。	全国の生活保護法による医療扶助を受けている世帯
	消費生活協同組合(連合会)実態調査	消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する基本的事項を的確に把握する。	全国の消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会
	支援費事業医経営実態調査	居宅サービス事業所や施設の経営実態を明らかにする。	指定施設・事業所
老健局	介護保険事業状況報告	介護保険制度の施行に伴い、制度の運営状況を把握し、介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得る。	保険者(市町村及び特別区(一部事務組合及び広域連合を含む))
	老人保健福祉計画等統計調査	市町村及び都道府県老人保健福祉計画の実施状況及び目標年度へ向けての進捗状況等を把握する。	都道府県等
	介護事業経営概況調査	介護報酬は各々の施設介護サービス等の平均的な費用の額を勘案して設定することとしている。このため、次期介護報酬改定に伴う調査として、介護保険施設、居宅サービス事業所の経営実態を把握する。	全国の介護保険施設及び居宅サービス事業所(5%無作為抽出)
	要介護認定等に係る認定調査結果等報告	要介護認定等の事務の実施状況を把握し、要介護認定等の円滑な運営に資するための基礎資料を得るとともに、要介護認定事務等に関する情報の分析を行い要介護認定の充実を図る。	市区町村
保険局	保険医療材料等使用状況調査	医療材料の実勢価格等を把握し、診療報酬改定及び材料価格改定に資する。	全国の保険医療機関
	健康保険被保険者実態調査	健康保険の被保険者の年齢、標準報酬月額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況等を調査する。	全国の健康保険の被保険者
	国民健康保険医療給付実態調査	国民健康保険の被保険者にかかる医療給付及び老人保健法による医療給付の状況を把握して、疾病及び薬剤の種類等の状況を明らかにする。	全国の6月審査分の診療報酬明細書・調剤報酬明細書
	国民健康保険実態調査	国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と所得の相関関係並びに国民健康保険被保険者の属する世帯の所得、保険料(税)賦課の状況及び被保険者の年齢・異動状況等について調査する。	全国の地方公共団体等/世帯/個人
	国民健康保険事業月報等	国民健康保険の事業状況を毎月毎に把握し、国民健康保険制度の健全な運営をはかるための基礎資料とする。	市町村、特別区、国民健康保険組合
年金局	年金制度基礎調査	年金受給者についての収支両面における年金の役割、被保険者についての就業・所得状況を調査することにより年金制度改善のための基礎資料を得る。	国民年金受給者
	年金数理基礎調査	国民年金・厚生年金財政再計算において使用する脱退率等各種基礎率の算定に必要な資料を得る。	国民年金・厚生年金被保険者
政策統括官	社会保障制度企画調査(社会保障を支える世代に関する実態調査)	現役世代における就業や子育てといった生活をとりまく状況の把握をした上で、社会保障の負担や給付に対する意識などを調査し、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料とする。	全国の20歳以上60歳未満の世帯員
社会保険庁	公的年金加入状況等調査	公的年金の加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、地域的特性との関連を把握するとともに、公的年金に関する周知度、公的年金に加入していない理由等を把握する。	全国の15歳以上の世帯員
	政管健保及び船員保険の医療給付受給者状況調査	政府管掌健康保険の医療給付の実態を、受給者の性別、年齢別、病類別、点数階級別等の各方面から都道府県別に詳細に調査する。	全国の政府管掌健康保険及び船員保険の医療給付受給者
	老齢福祉年金等受給権者実態調査	老齢福祉年金及び障害基礎年金の受給権者の実態を把握し、所得制限額の設定等事業の運営及び制度の改善を図るために必要な基礎資料を得ることを目的とする。	老齢福祉年金及び障害基礎年金の受給権者
社会保障・人口問題研究所	世帯動態調査	世帯変動の実態、および変化要因を明らかにし、併せて世帯数の将来推計の基礎資料とする。	全国の世帯主
中央労働委員会事務局	賃金事情等総合調査	主要企業の賃金体系、賃金増額と配分状況、諸手当、退職金、労働時間等の実態を把握し、労働争議の調整に当たっての参考資料とする。	原則として、資本金5億円以上、企業規模1000人以上 中央労働委員会における労働争議の調整の対象となる可能性をもっていること

## 平成16年度統計情報部調査実施計画

		統計調査名	
平成16年			
6月	16年国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票)		
	16年社会医療診療行為別調査		
7月	16年雇用動向調査(上半期)		
	労働組合基礎調査	} 労使関係総合調査	
	労使コミュニケーション調査		
	16年労働災害動向調査甲調査(上半期)		
	16年賃金構造基本統計調査		
	16年国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)		
8月	第4回21世紀出生児縦断調査(1月出生児)		
	毎月勤労統計調査(特別調査)		
9月	16年派遣労働者実態調査		
	16年屋外労働者職種別賃金調査		
	16年賃金引上げ等の実態に関する調査		
10月	16年社会福祉施設等調査		
	16年地域児童福祉事業等調査		
	16年介護サービス施設・事業所調査		
	16年高年齢者就業実態調査 (雇用構造調査)		
	16年林業労働者職種別賃金調査		
11月	建設業労働災害防止対策等総合実態調査 (労働安全衛生特別調査)		
	第3回21世紀成年者縦断調査		
12月	医師・歯科医師・薬剤師調査		
平成17年			
1月	16年雇用動向調査(下半期)		
	16年労働災害動向調査	甲調査(下半期)	
	〃	乙調査	
	17年就労条件総合調査		
2月	第4回21世紀出生児縦断調査(7月出生児)		

(注)

上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、人口動態調査及び医療施設動態調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。